

<人財ナビゲートハンズオン支援事業>活用事例のご紹介

職場の心理的安全性を高める独自の管理職研修で、 人を大切にする経営を実践 -金井大道具株式会社-

◆企業の概要

金井大道具株式会社は明治19年に設立され、古典芸能・演劇やイベント・ファッションショーの舞台や美術製作を中心に大道具業界で活躍する企業です。社員数は約200名で、東京都内に本社を構えています。



◆心理的安全性の高い職場を作るための課題

同社は人事制度の整備や人事戦略の策定は進められており、制度面では充実した体制になっていると思われました。しかし、人財ナビゲート支援で、現状の人事課題とあるべき姿を照らし合わせながら課題の洗い出し、整理をしたところ、違う側面が見えてきました。また、ストレスチェック分析でも、管理職が業務に追われ、部下の指導や育成の役割を十分に果たせていない現状や、行き過ぎた指導につながりかねない状況となっている可能性が浮き彫りになっていました。

そこで、「管理職研修の充実」を支援のテーマに据え、まずは管理職への「ハラスメント防止研修」を充実させることにしました。研修企画には若手社員も入ってもらい、彼らの視点も取り入れました。

研修では、管理職がものづくりのプロフェッショナルであるだけでなく、マネジメントの意識をより一層高める必要がある、という認識を深めるために、ロールプレイやグループディスカッションを実施しました。また研修後のアクションプランを立てるなど、これまで実施したことがなかった試みを盛り込み、実践につなげました。

翌年度は、管理職が果たすべき役割として「心理的安全性の高い職場環境づくり」をテーマにしました。研修では心理的安全性が低い環境で起こった事故の事例についてのディスカッションや、多様な価値観への理解を深めるためのワークショップを実施しました。更に、次回の管理職研修までの宿題として、各職場で管理職がファシリテーターになって、同じワークショップを各職場で実施してもらいました。

◆グループディスカッションを取り入れた管理職研修を提案

「どうしたら我が社らしい研修になるのだろうか」と企画メンバーそれぞれが自問自答しながら、試行錯誤を重ねました。

大事なことは人財ナビゲータが一方向的に答えを出すのではなく、皆さんとの対話を通して共に考えるということです。

2年間の支援の中で、計4回の管理職研修を行いました。1回終わるごとに、企画メンバーは振り返りと次回への改善点を検討し、研修内容をより効果的なものに進化させていきました。



人財ナビゲータと対話を通じて課題を整理

◆社内に起きた変化と手ごたえ、今後の展望

管理職研修を実施した結果、管理職同士の会話が増えたそうです。これまでは管理職同士でディスカッションがありませんでしたが、誰とでも普通に話ができるような雰囲気が生まれました。更に、ストレスチェックの数値に改善が見られ、中期経営計画の取り組みでプロジェクトに自ら手を挙げる人が増えたと嬉しい声が聞かれました。

人財ナビゲータによる支援は終了しましたが、今後も金井大道具では、管理職研修を継続的に実施するそうです。ナビゲート支援をキッカケに自走していく土壌が出来たことを嬉しく思っています。同社の理念である「すべては刻まれる感動のために」の実現に向けて、更に人を大切にする職場環境の構築に取り組んでいかれることを人財ナビゲータとして期待しています。

人財ナビゲータ 至田 美帆



オリジナルの管理職研修を担当者自ら企画、実施

人財ナビゲータハンズオン支援事業

自社の人材課題解決に向けて専門家が伴走支援をします。

こんなお悩みを解決！

- 受け身の社員が多く、組織運営が課題となっており、経営者や管理職に負担が集中
- チームワークが悪く、若手社員の育成・定着に問題がある
- 年齢や勤続年数で賃金や評価を決定していることに不満が出ている

3つのポイント

POINT! 1 伴走型支援

各社が課題解決をするための支援策をご提案

POINT! 2 ノウハウが企業に残る

ノウハウを社内に蓄積するからブラッシュアップに活かせる

POINT! 3 定期訪問

支援中、皆様の事業所を月1回2年程度継続的に訪問



ご利用を迷っていらっしゃる方へ
「人財ナビゲータご利用相談会」や
ナビ支援を体験できる「人財課題に気づく!ワークショップ」を開催しています。



事業概要

- | | |
|------------------|---|
| 目 的 | 人材の定着・戦力化や組織活性化 |
| 対 象 | 都内に事業所を有する中小企業
<small>※みなし大企業のお申し込みはご遠慮いただいております。</small> |
| 内 容 | <ul style="list-style-type: none">■中長期経営視点からの人材戦略、育成計画策定、運用支援■人事制度・各種規程の制度設計に係るアドバイス・見直し■人材の定着・戦力化、組織活性のための取り組み支援■人材に関する全般的相談
<small>※専門家による業務の代行ではありません。最終判断・行動等は企業様自身で行っていただきます。</small> |
| 人 財
ナ ビ ゲ ー タ | 人材育成・定着、組織開発に係る支援実績や実務経験等を持つ専門家
(中小企業診断士、社会保険労務士、人事実務経験者 他)
各企業の事務所(原則都内) |
| 実 施 場 所
費 | 無料
<small>※課題解決にあたり、その他の公的機関の支援メニューをご提案することがあります。
※ご提案した研修などを実施する際は、費用が発生する場合があります。</small> |

ご利用の流れ



【お問い合わせ】

人財を人財に
企業人財支援課 人財推進担当

TEL: 03-3251-7904

E-mail: kigyojinzai@tokyo-kosha.or.jp